

インナー大会プレゼン部門 2018 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学名 (フリガナ)	学部名 (フリガナ)	所属ゼミナール名 (フリガナ)
フリガナ) ニホンダイガク	フリガナ) ショウガクブ	フリガナ) タカイ トオル
日本大学	商学部	高井 透ゼミナール

※大会申込書時に記入したチーム名から変更することはできません。

※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有・無」を記入し、「有」の場合は使用するスライド番号も記載してください。

チーム名 (フリガナ)	代表者名 (フリガナ)	チーム人数 (代表者含む)	PPT 内動画 (有・無)	動画使用 スライドページ
フリガナ) タカイゼミディーチーム	フリガナ) ノグチ シュンジ	5	無	
高井ゼミDチーム	野口 俊治			

※当日使用する PC、マイク、レーザーポインター機能付きワイヤレスプレゼンターは会場に準備しております。

これらは個別にご用意いただいても大学施設・設備の関係上ご利用いただけませんのであらかじめご了承ください。

発表時に使用する成果物 (例: 商品化した●●、店舗で配布したパンフレット、調査時に使用したアンケート)

作成したスマートフォンケース、作成した押し野菜、せたがや産業フェスタで配布するチラシ

※成果物の配布は、『禁止』とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

研究テーマ (発表タイトル)

食べ物からモノハ ～廃棄野菜に命を吹き込みます～

※必ず<企画シート作成上の注意>を確認してから、ご記入をお願いいたします。

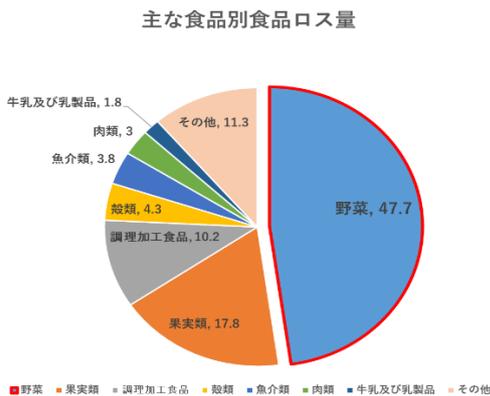
1. 研究概要 (目的・狙いなど)

本研究は、廃棄野菜の新たな活用方法の考案、実施、拡散を目的とする。

近年、社会は豊かになり、廃棄野菜が多く存在するようになった。廃棄野菜の問題に対し、ジャムやドレッシング、ジュースといった加工食品にし、食べ物として再利用が行われていた。しかし、このような活用の中には、見た目が良いのにも関わらず、品質が落ち、味の面で食品としては向かないものが多い。そこで、我々は廃棄野菜の新しい活用方法として、食べ物という視点ではなく、モノとしての活用法を見出したいと考えた。

2. 研究テーマの現状分析 (歴史的背景、マーケット環境など)

図.1



(出典) 農林水産省 「平成 26 年度世帯調査」より筆者作成

農林水産省の「平成 26 年度主な食品別食品ロス世帯調査」によると、野菜は食品ロスの中でも全体の約半分を占める。また、農林水産省の「平成 26 年度野菜生産出荷統計」によると、出荷されない野菜の量と廃棄される部分の量の合計は約 760 万トンとなる。この廃棄される約 760 万トンの野菜は、形、質、寸法などの定められた標準に合わないために、不用として捨て去られた廃棄野菜や、芯や葉といった食べない部分の廃棄を含む。

東京農業大学の上岡美保教授によると、年間約 1700 万トンもの食品ロスが存在するが、農家個人のデータがないため、我々は世田谷区の農家の調査を行った。その結果、世田谷区は少量多品種での生産のため、廃棄野菜はあまりでなく、また世田谷区の青果店では年間を通して 5%ほどしかないと分かった。一方地方では、廃棄野菜はあり、畑に捨てて土にすきこんでいるという現状があった。さらに、世田谷区のスーパーでは、傷んでしまったところを部分的に廃棄されている野菜があることが明らかになった。

これまで廃棄野菜を減らすために、ジャムやジュース、ドレッシングといった加工食品にしていたが、いずれも食べ物としての活用方法であった。

3. 研究テーマの課題

本研究テーマの課題は、廃棄野菜の新たな活用方法の創出である。

我々は 28 件の農家、八百屋、スーパー、直売所などに対して、訪問、電話によるインタビューによる定性分析を行った。また、廃棄野菜の現状をより深く知るため、独自に 10 代から 50 代以上の幅広い年齢層、186 人に対して、廃棄野菜への意識調査のアンケートによる定量分析を行った。この結果、廃棄野菜を食べることに対して、意識が低いことが分かった。これは、既存のジャムやジュースといった廃棄野菜の食べ物としての活用の限界を意味する。そこで私たちは、既存の食べ物としての廃棄野菜の活用ではなく、新たに廃棄野菜をモノとして活用することが重要であると考えた。

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

上記の課題を解決するため、押し野菜を活用した廃棄野菜の新たなモノとしての活用プランを提案する。プラン概要としては、「廃棄野菜を活用した押し野菜製品の販売」「廃棄野菜を活用した押し野菜のアイデアの拡散」である。

このプランを設定した理由は、2 点ある。

- ① 廃棄野菜が多く存在する現状を示し、廃棄野菜でも押し野菜として活用できることを証明するため。
- ② アイデアを拡散することにより、より多くの廃棄野菜を活用してもらい、廃棄野菜の減少につなげるため。

以上の理由から、本プランを実施することにより研究テーマの課題解決ができると考える。

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

まず、廃棄野菜を活用した押し野菜製品の販売を目指すにあたり、押し野菜技術の向上のため工夫を重ねた。カビや型崩れといった、押し野菜の問題に対して、大阪のハンドメイド作家のもとを訪れ、議論、レクチャーを通して廃棄野菜にあった押し方を考案し、これらの問題の改善を図った。

また、押し野菜の販売においては、総務省情報通信政策研究所で行われた、「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」をもとにしたターゲットの絞り込み、2018年7月8日に行われたハンドメイドインジャパンフェスへの訪問によるハンドメイド業界における市場調査、さらに独自の186人に対するハンドメイドへの意識調査のアンケートによるニーズの調査を行った結果、①SNS利用率の高い10代から30代をターゲットにすること、②高価格で特別感を出すため、3000円で販売すること、以上のことを決めた。

廃棄野菜を活用した押し野菜のアイデア拡散に関して、Twitter、Instagramを活用した情報の拡散を行っている。また、持続的な廃棄野菜を活用した押し野菜の販売を行うため、作業所の方々に押し野菜のアイデアの提案を行い、販売に向けて調整を行っている。さらに2018年10月27日に開催される、世田谷区の産業界関係者が集まる、せたがや産業フェスタへの出店が正式に確定した。これに向けて①スマートフォンケース20個販売②他10団体へのアプローチ③廃棄野菜を活用した押し野菜の認知度向上を目標に掲げ、押し野菜製品の作成、これまでの取り組みを記したチラシの作成に取り組んでいる。

6. 結果や今後の取り組み

これらの取り組みを行った結果、廃棄野菜を活用した押し野菜製品としてスマートフォンケースの販売に成功した。5つのスマートフォンケース制作を行い、うち4つを購入していただいた。Twitter、Instagramでの情報拡散では約2万人の方々に我々の取り組みを見ていただいた。東京農業大学の上岡美保教授には「アイデアとして面白く、今後様々な可能性がある」と評価していただいた。また我々の取り組みは学校側からも評価していただき、日本大学新聞の11月号に掲載が決まった。さらに日本農業新聞にも取材していただき、我々の活動に興味を持っていただいた。

今後の取り組みとしては、食品ロスの専門家である日本大学生物資源科学部食品ビジネス学科の清水みゆき教授と意見交換を行い、より深く廃棄野菜に対して知識を深めていく。また、作業所との合同での制作・販売に向けてさらに調整を行っていき、せたがや産業フェスタを通じてさらなる、廃棄野菜を活用した押し野菜製品のアイデア拡散に努めていく。

7. 参考文献

【書籍】

- ・梅沢昌太郎（1999）「食品ロスの日本的課題」,デーリィ・ジャパン社
- ・小林富雄（2018）「食品ロスの経済学」,農林統計出版
- ・農林省農林経済局統計情報部 [編]「農林生産出荷統計」,農林統計協会

【Web サイト】

- ・井出留美（2014）「食品ロス削減と貧困緩和のための余剰農作物の活用：フィリピン・タルラック地区を事例にしたフードバンク」
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsmcwm/25/0/25_19/_pdf/-char/ja【2018年5月27日閲覧】
- ・環境省 HP
<http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/04-iso14001.html>【2018年4月19日閲覧】
- ・河合亮子（2017）「食品ロスの削減に向けて」,公益社団法人 日本農芸化学会
https://www.jstage.jst.go.jp/article/kagakutoseibutsu/55/3/55_210/_pdf/-char/ja【2018年5月20日閲覧】
- ・神戸国際大学「ハンドメイド商品を購入する人」
<http://www.arskiu.net/book/pdf/1372214267.pdf>【2018年5月20日閲覧】
- SECOND HARVEST（セカンドハーベスト・ジャパン）食べ物の寄付 | 支援の方法 |
<https://www.2hj.org/support/food/>【2018年4月8日閲覧】
- ・せたがや産業フェスタ2017 HP
<http://www.setagaya-icl.or.jp/sanfes/>【2018年5月14日閲覧】
- ・総務省 | 平成29年年版 情報通信白書 | SNSがスマホ利用の中心に
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/html/nc111130.html>【2018年4月6日閲覧】
- ・高橋潤・斎藤友宣・山川肇（2017）「大学食堂における食品ロス削減の取り組みの評価と利用者の受容性」
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsmcwm/28/0/28_115/_pdf/-char/ja【2018年5月20日閲覧】
- ・田村有香（2014）「食品系廃棄物処理と原料に向けた取り組みの現状及び将来性についての研究：圃場における廃棄野菜をシート加工して有効利用する試み」
<https://archives.bukkyo-u.ac.jp/rp-contents/DS/0042/DS00420L001.pdf>【2018年4月7日閲覧】
- ・日本ホビーショー HP
<https://hobbyshow.jp/>【2018年5月3日閲覧】
- ・ヨコハマハンドメイドマルシェ 秋 HP
<https://handmade-marche.jp/>【2018年5月3日閲覧】
- ・農林水産省 HP
http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h19_h/trend/1/zoom_81.html【2018年3月30日閲覧】

・農林水産省 HP

http://www.maff.go.jp/j/tokei/sokuhou/loss_setai_14/【2018年4月7日閲覧】

・柳川立樹・矢野順也・酒井伸一（2016）「事業系食品ロスの発生抑制による温室効果ガスの削減効果」

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsmcwm/27/0/27_95/_pdf/-char/ja【2018年5月20日閲覧】

・山本憲孝（1999）「食品ロスを考える視点と米国での取組の現状」

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jfsr1994/6/1/6_1_63/_pdf/-char/ja【2018年5月27日閲覧】

・渡辺達朗（2018）「食品ロス削減に関するフランスとイギリスにおける取り組み：日本への示唆の観点から」

[file:///C:/Users/Wada/AppData/Local/Packages/Microsoft.MicrosoftEdge_8wekyb3d8bbwe/TempState/Downloads/3052_0013_04%20\(1\).pdf](file:///C:/Users/Wada/AppData/Local/Packages/Microsoft.MicrosoftEdge_8wekyb3d8bbwe/TempState/Downloads/3052_0013_04%20(1).pdf)【2018年4月7日閲覧】

・渡辺浩平・山本謙一（2013）「日本における食品ロスの推計」

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsmcwm/24/0/24_19/_pdf/-char/en【2018年5月27日閲覧】

・Bobbin HP

<https://thehandmade.jp/article/1060>【2018年5月3日閲覧】

・Creema HP

<https://www.creema.jp/blog/422/detail>【2018年5月3日閲覧】

・HandMade In Japan Fes 2019 HP

<https://hmj-fes.jp/about>【2018年5月3日閲覧】

<企画シート作成上の注意>

※本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、実行委員会から審査員（ビジネスパーソン・大学教員）の方々に事前にお渡しいたします。

※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1チーム・1点提出してください。また、インナー大会終了後、プレゼン部門にご協力いただいている日経ビジネス様（株式会社日経BPマーケティング）に大会結果ページを作成いただいております。大会結果ページにはチーム名やご提出いただいた本企画シートが掲載されます。

※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1～7以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。

※本企画シートは、インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、4ページ以内に収めてください。実行委員会から審査員に渡す際は、A4サイズでプリントし、4ページ目までをお渡しします。

※大会参加申込み時点から、チーム編成の変更（チームの人数・交代など）は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、実行委員会（プレゼン局）にご連絡ください。実行委員会側で協議のうえ、ご返答いたします。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。

※企画内容は、未発表の（過去に他誌・HPなどに発表されていない）ものに限り、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。

※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日本学生経済ゼミナール関東部会・日経BP社・株式会社日経BPマーケティングは一切の責任を負いません。

※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Webサイト上の資料を利用した場合は、URLとアクセスした日付を明記してください。

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

※パワーポイント内で動画を使用する場合は、必ず「有」とご記入ください。「有」の場合は使用するスライド番号も明記してください。動画を使用する際の注意事項は参加要項に記載しております。

※成果物を使用する場合は、必ず企画シートにご記入ください。企画シートにご記入が無い場合、発表当日のご使用を「不可」とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

↑ ここまでを4ページ以内におさめて、ご提出ください